参考資料１－４

令和７年度

事　業　報　告　書

地方独立行政法人 奈良県立病院機構

目次

1　法人の長によるメッセージ・・・- 1-

2　法人の目的、業務内容・・- 1-

3　法人の位置付け及び役割（ミッション）・・- 2-

4　中期目標・・- 2-

5　法人の長の理念や運営上の方針・戦略等・・- 3-

6　中期計画及び年度計画・・- 4-

7　持続的に適正なサービスを提供するための源泉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・- 8-

8　業務運営上の課題・リスク及びその対応策・・-11-

9　業績の適正な評価の前提情報・・・-12-

10　業務の成果と使用した資源との対比・・-12-

11　予算と決算との対比・・-16-

12　要約した財務諸表・・-17-

13　財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の法人の長による説明情報・・・・・・-20-

14　内部統制の運用に関する情報・・・-21-

15　法人の基本情報・・-22-

16　参考情報・・-26-

１　法人の長によるメッセージ

地方独立行政法人奈良県立病院機構は、平成26年４月に設立されました。

当機構は、奈良県総合医療センター、西和医療センター、総合リハビリテーションセンターの３つの県立病院、医療専門職教育研修センター、奈良看護大学校の２つの教育・研修施設を運営しています。これらの病院、教育・研修施設がそれぞれの機能を十分に発揮し、県民の皆さんに質の高い医療を提供し続けることをその使命としています。

県立病院は、３６５日２４時間の対応や、予期しない感染症等への対応、患者さんの病状に即した最適な医療など、多様かつ複雑なニーズに応える必要があります。このため、私たちは「医の心と技を最高レベルに磨き、県民の健康を生涯にわたって支え続ける」を法人の基本理念として掲げ、職員一丸となって使命を果たしていく所存です。

奈良県立病院機構は、県立病院として、県や関係機関、民間医療機関等と密に連携しながら、奈良県の医療を支えてまいります。

地方独立行政法人奈良県立病院機構
理事長　岡野　年秀

２　法人の目的、業務内容

（１）法人の目的

地方独立行政法人奈良県立病院機構（以下「病院機構」という。）は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号。以下「法」という。）に基づき、県民にとって最良の医療・サービスを提供するとともに、医療に従事する者に対する教育及び研修を通じて医療の質の向上を図ることにより、地域の医療の発展に貢献し、もって生涯にわたって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とします。（地方独立行政法人奈良県立病院機構定款（以下「定款」という。）第１条）

（２）業務内容

病院機構は、定款第１条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

① 医療を提供すること。
② 医療に関する地域への支援を行うこと。
③ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
④ 災害等における医療救護を行うこと。
⑤ 看護師養成所の運営を行うこと。
⑥ 医療に従事する者の教育及び研修を行うこと。
⑦ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

３　法人の位置付け及び役割（ミッション）

病院機構は、平成 26 年 4 月の設立以来、「“医の心と技”を最高レベルに磨き、県民の健康を生涯にわたって支え続けます。」を基本理念として、総合医療センター、西和医療センター、総合リハビリテーションセンターの 3 病院と看護大学校、医療専門職教育研修センターの 2 教育研修施設を一体的に運営し、高度医療や救急医療など地域住民に必要な医療提供の充実に取り組んでいます。また、持続可能な法人経営の実現を目指して、経営改善に努めています。

令和6年度から5年間の第3期中期目標では、県は病院機構に対して、県民への医療提供の中核を担う医療機関として、政策医療、高度専門医療、救急救命医療などを継続的かつ安定的に提供することに加え、健全な法人運営に向けた抜本的な経営改善を求めています。この達成に向けて、第2期の成果や課題を踏まえつつ奈良県地域医療構想や奈良県医療費適正化計画などとの整合も図りながら具体的な目標を定めています。

病院機構が、職員一丸となって第3期中期目標の達成に向けて取り組み、県内の医療機関との緊密な連携・協力のもと、質の高い医療を継続的に提供するとともに、改革意欲をもって法人経営に取り組むことが強く求められています。

４　中期目標

（１）概要

第 3 期中期目標期間（令和 6 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日）において県が病院機構に期待する 4 つの柱立て（「最適な医療の提供」、「地域の医療力向上への貢献」、「優れた人材の確保・育成」「安定した法人経営」）のもと具体的な目標を設定し、その達成に向け取り組みます。

目標の設定に当たっては、奈良県地域医療構想、奈良県医療費適正化計画など関連する県の計画との整合も図り、それらに資するものとします。詳細は、第 3 期中期目標をご覧ください。

（２）一定の事業等のまとまりごとの目標

病院機構の第 3 期中期目標においては、以下の区分とされています。

一定の事業等のまとまり
大項目Ⅰ　最適な医療の提供
中項目１　患者の視点に立った医療サービスの提供
中項目２　高度医療の提供

中項目３	地域の医療拠点としての機能の充実
中項目４	新西和医療センターの移転・再整備の推進
大項目Ⅱ	地域の医療力向上への貢献
中項目１	地域の医療機関等との役割分担と連携強化
中項目２	地域の医療機能の向上のための支援
中項目３	医療ＤＸの推進
中項目４	災害医療体制の強化
中項目５	県民への医療・健康情報等の提供
大項目Ⅲ	優れた人材の確保・育成
中項目１	優れた医療人材の確保・育成
中項目２	働き方改革の推進
中項目３	看護大学校の移転・再整備の推進
中項目４	経営感覚、改革意欲に富んだ人材の確保・育成
Ⅳ	安定した法人経営
中項目１	ガバナンス体制の充実
中項目２	安定した経営基盤の確立

５　法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

（１）シンボルマーク

患者、県民を表す球を優しく守るように包む２枚の葉が、それぞれ「医の心」と「医の技」を表しています。

奈良の豊かな山々「青垣」をイメージするグリーンをイメージカラーとしています。

（２）法人の理念

“医の心と技”を最高レベルに磨き、
県民の健康を生涯にわたって支え続けます。

（３）法人の決意

３つの医療センターが持つそれぞれの機能を最大限発揮し、県民が求める高度・専門的な医療の安定的かつ継続的な提供に取り組みます。

地域における医療提供体制の充実・強化に向けて、地域の医療機関との機能分担及び医療・介護・福祉との連携強化に取り組みます。

機構の全職員が協力し、医の心と技を最高レベルに磨くことに努めるとともに、働き方改革を進め、誇りややりがいを持って働くことができる職場環境をつくり、次代を担う医療人の育成に取り組みます。

６　中期計画及び年度計画

病院機構は、中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。

中期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

第３期中期計画と主な指標等	令和７年度計画と主な指標等
大項目Ⅰ　最適な医療の提供	
中項目１　患者の視点に立った医療サービスの提供	
取組項目①　患者満足の向上 ・インフォームド・コンセントに関する患者満足度調査を実施し、説明内容・説明対応を分析し改善　等 取組項目②　ＩＳＯ９００１の認証登録 ・ＩＳＯ９００１の維持・更新に向けた進捗 取組項目③　インシデント・アクシデント報告・要因分析 ・要因分析を基にした改善 取組項目④　多職種によるチーム医療 ・多職種によるチーム医療の導入に向けた進捗	同左
中項目２　高度医療の提供	
取組項目①　低侵襲手術、放射線治療、化学療法 ・高難度手術（Ｅ、Ｄ難度）の実施件数（がん手術以外も含む）　等	同左

取組項目②　消化器病に係る医療体制 ・消化器領域の先進的医療を導入・実施に向けた進捗 取組項目③　造血幹細胞移植（骨髄移植含む） ・骨髄移植・造血幹細胞移植等の実施に向けた体制整備の進捗 取組項目④　脳卒中・循環器病に係る救急体制 ・脳卒中の緊急治療件数　等 取組項目⑤　ＩＣＵ・ＣＣＵ・ＳＣＵの充実 ・脳神経・循環器領域の先進的医療を導入・実施に向けた進捗	
中項目３　地域の医療拠点としての機能の充実	
取組項目①　ＥＲ体制の充実 ・ＥＲ・総合診療科の医師数　等 取組項目②　応需件数の目標設定 ・救急搬送応需件数　等 取組項目③　小児救急、小児外科 ・小児救急搬送応需件数 取組項目④　ハイリスク妊婦、新生児の受入れ ・ハイリスク妊婦の救急搬送応需件数 取組項目⑤　急性期リハビリ ・急性期リハビリ実施件数 取組項目⑥　回復期リハビリ ・リハビリ在宅復帰率の向上　等 取組項目⑦　感染症パンデミックへの対応 ・新興感染症・感染症パンデミックへの即応体制の堅持に向けた進捗	同左
中項目４　新西和医療センターの移転・再整備の推進	
取組項目①　基本構想、基本計画による整備の推進 ・新病院整備に向けたスケジュールに基づいた進捗	同左
大項目Ⅱ　地域の医療力向上への貢献	
中項目１　地域の医療機関等との役割分担と連携強化	
取組項目①　病病連携、病診連携、病福連携 ・紹介率　等	同左

取組項目②　医療機関との更なる連携の推進 ・地域医療連携推進法人制度活用に向けた進捗	
中項目２　地域の医療機能の向上のための支援	
取組項目①　学術集会、研修会等の開催 ・地域医療従事者向け知識（講座）修得研修の参加人数　等	同左
中項目３　医療ＤＸの推進	
取組項目①　３センターの医療情報システム基盤の統合、医療ＤＸの推進 ・電子カルテ導入に向けた進捗　等	同左
中項目４　災害医療体制の強化	
取組項目①　業務継続計画（ＢＣＰ）の充実 ・自院被災を想定した院内防災訓練の実施回数　等 取組項目②　ＤＭＡＴ隊員の養成 ・ＤＭＡＴ要員の配置人数	同左
中項目５　県民への医療・健康情報等の提供	
取組項目①　医療・健康情報等の広報 ・ＨＰ等を活用した広報に向けた進捗 取組項目②　公開講座等の開催 ・地域住民向け公開講座の参加人数	同左
大項目Ⅲ　優れた人材の確保・育成	
中項目１　優れた医療人材の確保・育成	
取組項目①　初期臨床研修、専門医修練プログラムの充実 ・初期臨床研修医フルマッチの維持　等 取組項目②　医療専門職教育研修センターの活動 ・全職員向け研修及び職種別・職位別研修の開催件数　等 取組項目③　奈良看護大学校の活動（教育レベルの向上・教育環境の充実） ・看護師国家試験合格率　等	同左
中項目２　働き方改革の推進	

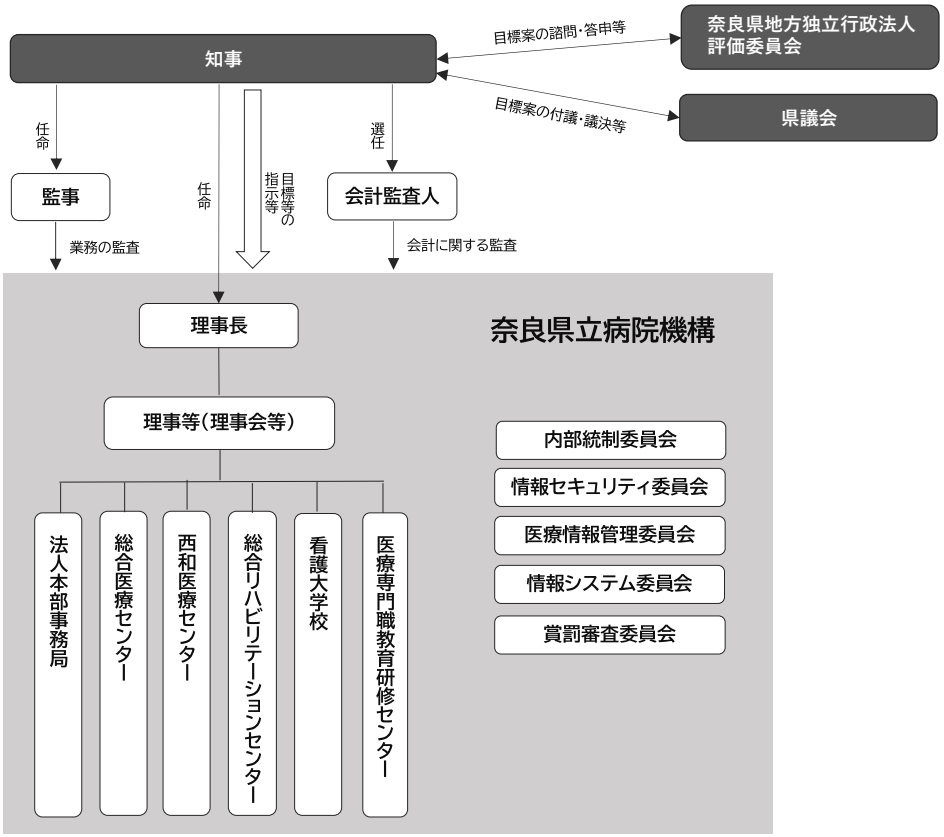
取組項目①　働きやすい職場づくり ・職員アンケート調査で「ワークライフバランスが図れている」と回答した職員の割合　等 取組項目②　超過勤務の縮減 ・超過勤務時間の適切な管理に向けた進捗 取組項目③　タスクシェア・タスクシフト ・多職種でのタスクシェアリング・タスクシフティング導入に向けた進捗　等	同左
中項目３　看護大学校の移転・再整備の推進	
取組項目①　基本構想、基本計画による整備の推進 ・新看護大学校整備に向けたスケジュールに基づいた進捗	同左
中項目４　経営感覚、改革意欲に富んだ人材の確保・育成	
取組項目①　事務職員のマネジメント力の向上 ・職務・職位別のキャリアパスの整備の進捗	同左
大項目Ⅳ　安定した法人経営	
中項目１　ガバナンス体制の充実	
取組項目①　医療施設職員としての意識向上 ・職員アンケート調査で「法人の理念や中期目標を意識して行動している」と回答した職員の割合 取組項目②　マニュアル、規程の整備（ＩＳＯ関連） ・ＩＳＯ内部監査の改善取り組み実施の件数 取組項目③　組織文化の醸成 ・職員アンケート調査で「職場の上司や先輩に相談しやすい雰囲気である」と回答した職員の割合	同左
中項目２　安定した経営基盤の確立	
取組項目①　収支改善策に基づく取組の推進 ・医業収益アップ（令和５年度比）　等 取組項目②　経営指標による管理徹底 ・経常収支比率　等 取組項目③　医療機器及び設備の計画的整備 ・計画的な設備更新に向けた進捗	同左

7　持続的に適正なサービスを提供するための源泉

（1）ガバナンスの状況

病院機構は、中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、法人の使命を有効かつ効率的に果たすため、ガバナンス体制として、奈良県立病院機構内部統制推進規程、同内部統制基本方針等により内部統制システムを整備しています。また、監事による業務の監査、会計監査人による財務監査を受け、統制を図っています。

内部統制の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。



（２）役員等の状況

①役員の状況（令和８年３月３１日時点）

役員名	氏名	任期	担当	経歴
副理事長 （常勤）	岡野 年秀	自 令和 6年 9月 1日 至 令和 8年 8月31日	総務 担当	令和 5年 7月 奈良県総務部長 令和 6年 4月 奈良県立病院機構副理事長（現職）
理事 （常勤）	斎藤 能彦	自 令和 6年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日	教育 ・ 研究 担当	平成14年 2月 奈良県立医科大学 循環器内科学講座教授 平成30年 4月 奈良県立病院機構理事（非常勤） 令和 4年 4月 西和医療センター総長（現職） 令和 4年 4月 奈良県立病院機構理事（現職）
理事 （常勤）	髙 済峯	自 令和 7年 7月16日 至 令和 8年 3月31日	医療 担当	平成29年 4月 総合医療センター副院長 令和 7年 7月 同院長（現職） 令和 7年 7月 奈良県立病院機構理事（現職）
理事 （常勤）	土肥 直文	自 令和 6年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日	医療 担当	平成27年 4月 西和医療センター副院長 令和 2年 4月 同院長（現職） 令和 2年 4月 奈良県立病院機構理事（現職）
理事 （常勤）	林 雅弘	自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日	医療 担当	令和元年 7月 総合リハビリテーションセンター 副院長 令和 7年 4月 同院長（現職） 令和 7年 4月 奈良県立病院機構理事（現職）
理事 （常勤）	村田 庄司	自 令和 6年 4月 1日 至 令和 8年 3月31日	財務 担当	平成25年 4月 北野病院理事・事務部長 平成29年 1月 第一東和会病院事務局長 平成29年 5月 総合医療センター副院長 平成30年 4月 同特命院長補佐（現職） 平成30年 4月 奈良県立病院機構理事（現職）
監事 （非常勤）	山田 陽彦	自 令和 4年 9月 1日 至 令和 8年 8月31日		平成21年 4月 樹陽法律事務所設立 平成26年 4月 奈良県立病院機構監事（現職）
監事 （非常勤）	田辺 彰子	自 令和 4年 9月 1日 至 令和 8年 8月31日		平成24年 1月 田辺彰子公認会計士事務所設立 平成30年 4月 奈良県立病院機構監事（現職）

②会計監査人の名称及び報酬

会計監査人はEY新日本有限責任監査法人です。当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属するものに対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は13百万円となっています。また、非監査業務として、収支改善に向けた取組支援業務を委託しており、報酬の額は10百万円となっています。

（３）職員の状況

常勤職員は令和７年度末現在2,185人（前期比５人減少、0.2%減少）であり、平均年齢は38.8歳（前期末39.2歳）となっています。このうち、県からの出向者は、18人です。

（４）重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要な施設等

該当なし

②当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に処分した主要な施設等

該当なし

（５）純資産の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	1,643	－	－	1,643
繰越欠損金	▲19,306	－	▲1,813	▲21,119
合計	▲17,663	－	▲1,813	▲19,476

（６）財源の状況

①財源の内訳

（単位：百万円）

区分	金額	対経常収益比
経常収益	40,557	－
医業収益	35,975	88.7%
運営費負担金収益	3,203	7.9%
補助金等収益	798	2.0%
その他	580	1.4%

病院機構における施設整備や設備整備の財源として、奈良県より長期借入れ及び運営費貸付金を借り受けている（令和７年度新規借入額 8,165 百万円、期末残高 39,896 百万円（既借入れ分を含む））。

（７）社会及び環境への配慮等の状況

仕事と育児・介護の両立や障害者雇用の促進、障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に取り組むとともに、各センターにおいて地域のニーズに合わせた医療情報の発信等を目的に医療従事者を対象とした研修や住民を対象とした市民公開講座を実施する等、社会貢献活動を推進しています。

８　業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（１）リスク管理の状況

病院機構におけるリスク管理については、理事長がこれを指揮し、かつ最終的な責任を有するものとしています。内部統制担当理事（総務担当理事）は理事長を補佐し、法人におけるリスク管理を総括、所属の長は、各所属におけるリスク管理を総括します。

また、法人に著しい損害を及ぼすリスクを解決するため、理事長を委員長としたリスク管理委員会を設置しています。

（２）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

病院機構では、適切なリスク管理を行うため、法人におけるリスクの把握、業務

フローの整理、リスクが顕在化する原因の分析、リスクの評価及びリスクの低減に向けた対応策の検討を行い、「リスク管理シート」としてまとめ、また定期的に見直しを行っています。

中期計画に対する取り組みの課題の詳細については、業務実績報告書をご覧ください。

９　業績の適正な評価の前提情報

各業務についてのご理解とその評価に資するための各事業の取り組みや実績等の情報については、病院機構のホームページをご覧ください。

（ホームページ）

10　業務の成果と使用した資源との対比

（１）令和７年度自己評価

項目	評定（※）
大項目Ⅰ　最適な医療の提供	
中項目１　患者の視点に立った医療サービスの提供	B
中項目２　高度医療の提供	A
中項目３　地域の医療拠点としての機能の充実	A
中項目４　新西和医療センターの移転･再整備の推進	D

大項目Ⅱ　地域の医療力向上への貢献	
中項目１　地域の医療機関等との役割分担と連携強化	A
中項目２　地域の医療機能の向上のための支援	A
中項目３　医療ＤＸの推進	B
中項目４　災害医療体制の強化	A
中項目５　県民への医療・健康情報等の提供	A
大項目Ⅲ　優れた人材の確保・育成	
中項目１　優れた医療人材の確保・育成	A
中項目２　働き方改革の推進	B
中項目３　看護大学校の移転・再整備の推進	D
中項目４　経営感覚、改革意欲に富んだ人材の確保・育成	B
大項目Ⅳ　安定した法人経営	
中項目１　ガバナンス体制の充実	A
中項目２　安定した経営基盤の確立	B

（※）評語の説明

・Ｓ：年度計画を大幅に上回って達成している
（達成度 120％以上）

・Ａ：年度計画を達成している
（達成度 100％以上 120％未満）

・Ｂ：年度計画を概ね達成している
（達成度 90％以上 100％未満）

・Ｃ：年度計画を下回っており改善の余地がある
（達成度 70％以上 90％未満）

・Ｄ：年度計画を大幅に下回っており大幅な改善が必要である
（達成度 70％未満）

上表の業務成果に関する行政コスト　42,490 百万円

詳細については、業務実績報告書をご覧ください。

（２）当中期目標期間における設立団体の長による過年度の評定の状況

項目	評定（※）				
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
大項目Ⅰ　最適な医療の提供	Ⅳ	－	－	－	－
中項目１　患者の視点に立った医療サービスの提供					
①患者中心の医療の実践	A	－	－	－	－
②医療の質の標準化	A	－	－	－	－
③医療安全の確保・院内感染の防止	A	－	－	－	－
④多職種によるチーム医療の推進	A	－	－	－	－
中項目２　高度医療の提供					
①質の高いがん医療の提供	A	－	－	－	－
②脳卒中、循環器病への医療体制の構築	A	－	－	－	－
中項目３　地域の医療拠点としての機能の充実					
①断らない救急医療の充実	S	－	－	－	－
②小児・周産期医療の充実	A	－	－	－	－
③リハビリテーション機能の充実	S	－	－	－	－
④感染症対策・感染症医療の充実・推進	A	－	－	－	－
中項目４　新西和医療センターの移転・再整備の推進	B	－	－	－	－
大項目Ⅱ　地域の医療力向上への貢献	Ⅳ	－	－	－	－
中項目１　地域の医療機関等との役割分担と連携強化	A	－	－	－	－
中項目２　地域の医療機能の向上のための支援	A	－	－	－	－
中項目３　医療ＤＸの推進	A	－	－	－	－
中項目４　災害医療体制の強化	A	－	－	－	－
中項目５　県民への医療・健康情報等の提供	A	－	－	－	－
大項目Ⅲ　優れた人材の確保・育成	Ⅳ	－	－	－	－
中項目１　優れた医療人材の確保・育成	A	－	－	－	－
中項目２　働き方改革の推進	A	－	－	－	－
中項目３　看護大学校の移転・再整備の推進	B	－	－	－	－
中項目４　経営感覚、改革意欲に富んだ人材の確保・育成	A	－	－	－	－

大項目Ⅳ　安定した法人経営	Ⅱ	－	－	－	－
中項目１　ガバナンス体制の充実					
①法人理念・目標の徹底	S	－	－	－	－
②コンプライアンス・法令の遵守	S	－	－	－	－
中項目２　安定した経営基盤の確立					
①財務内容の改善	B	－	－	－	－
②収益の確保と費用構造改革の徹底	A	－	－	－	－
③財務バランスを踏まえた計画的な投資	B	－	－	－	－
④経営資源の効率的な活用	B	－	－	－	－

（※）評語の説明

【大項目】

・Ⅴ：中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある

・Ⅳ：中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

・Ⅲ：中期目標・中期計画の達成に向けて概ね順調に進んでいる

・Ⅱ：中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている

・Ⅰ：中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある

【中項目】

・Ｓ：年度計画を上回って実施している

・Ａ：年度計画を十分に実施している
（達成度が概ね 90％以上）

・Ｂ：年度計画を十分には実施していない
（達成度が概ね 60％以上 90％未満）

・Ｃ：年度計画を大幅に下回っているまたは年度計画を実施していない
（達成度が概ね 60％未満）

11　予算と決算との対比

（単位：百万円）

区分	令和７年度		
	予算額	決算額	差額理由
収入			
営業収益	39,932	38,980	
医業収益	37,496	36,054	病床稼動が予定を下回ったことによる減
看護師養成事業収益	117	103	
運営費負担金収益	2,017	1,936	
補助金等収益	239	798	国の補正予算による増
その他営業収益	63	89	
営業外収益	279	336	
運営費負担金収益	95	97	
財務収益	－	0	
その他営業外収益	184	239	
資本収入	8,808	9,401	
運営費負担金収益	1,220	1,171	
長期借入金	7,588	8,165	県からの運営費貸付金等による増
その他資本収入	－	65	
計	49,019	48,717	
支出			
営業費用	41,239	39,365	
医業費用	40,360	38,711	
給与費	19,785	19,444	職員数が予定を下回ったこと等による減
材料費	13,470	12,490	材料費を抑制したことによる減
経費	7,027	6,705	経費を抑制したことによる減
研究研修費	78	72	
看護師養成事業費用	299	254	
一般管理費	580	399	一部事業の延期による減
営業外費用	271	248	
資本支出	9,431	9,237	
建設改良費	7,237	7,127	施設改良及び医療機器購入の抑制による減
償還金	2,194	2,111	
計	50,941	48,850	

※詳細については、決算報告書を参照すること。

12　要約した財務諸表

（１） 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金　額	負債の部	金　額
Ⅰ　固定資産	34,711	Ⅰ　固定負債	46,742
1　有形固定資産	29,504	資産見返負債	1,567
建物	21,979	長期借入金	37,704
構築物	1,059	移行前地方債償還債務	16
器械備品	6,006	リース債務	299
車両	27	退職給付引当金	7,143
リース資産	433	長期未払金	5
美術品	0	資産除去債務	8
2　無形固定資産	3,500	Ⅱ　流動負債	15,278
借地権	90	短期借入金	5,000
電話加入権	2	一年以内返済予定長期借入金	2,192
ソフトウェア	3,393	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	9
水道施設利用権	15	医業未払金	3,070
3　投資その他の資産	1,707	未払金	3,484
長期貸付金	2	一年以内支払予定リース債務	135
退職給付引当金見返	1,705	預り金	128
その他投資	0	前受金	2
Ⅱ　流動資産	7,833	賞与引当金	1,256
現金及び預金	1,148	その他流動負債	3
医業未収金	6,125		
未収金	303	負債合計	62,020
医薬品	178	**純資産の部**	**金　額**
診療材料	45	Ⅰ　資本金	1,643
立替金	16	設立団体出資金	1,643
その他流動資産	19	Ⅱ　繰越欠損金	21,119
		当期未処理損失	21,119
		純資産合計	▲19,476
資産合計	42,544	負債純資産合計	42,544

（２）行政コスト計算書

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
損益計算書上の費用	42,490
その他行政コスト	－
行政コスト	42,490

（３）損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
営業収益	
医業収益	35,975
看護師養成事業収益	103
運営費負担金収益	3,106
補助金等収益	798
資産見返補助金等戻入	253
資産見返寄附金戻入	11
資産見返物品受贈額戻入	1
受託事業等収益	82
退職給付引当金見返に係る収益	▲93
営業費用	
医業費用	39,746
看護師養成事業費用	250
一般管理費	389
営業損失	150
営業外収益	321
営業外費用	1,904
経常損失	1,733
臨時利益	121
臨時損失	200
当期純損失	1,813
当期総損失	1,813

（４）純資産変動計算書

（単位：百万円）

区　　分	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
当期首残高	1,643		▲19,306	▲17,663
当期変動額				
当期純損失			▲1,813	▲1,813
当期変動額合計			▲1,813	▲1,813
当期末残高	1,643		▲21,119	▲19,476

（５）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,597
当期増加額	356
資金期首残高	792
資金期末残高	1,148

（参考）資金期末残高と現金及び預金との関係

（単位：百万円）

	金額
現金及び預金勘定	1,148
資金期末残高	1,148

13　財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の法人の長による説明情報

（１）貸借対照表

（資産合計）

令和７年度末現在の資産合計は 42,544 百万円であり、前年度に比べて 3,894 百万円増加しました。

主な増加要因は、建物、医療機器などの有形固定資産の増（842 百万円）、ソフトウェアなどの無形固定資産の増（3,323 百万円）が挙げられます。

（負債合計）

令和７年度末現在の負債合計は 62,020 百万円であり、前年度に比べて 5,706 百万円増加しました。

主な増減要因は、長期借入金の増（6,085 百万円）、短期借入金の減（2,300 百万円）が挙げられます。

（２）行政コスト計算書

令和７年度の行政コストは 42,490 百万円となっています。

（３）損益計算書

（経常収益）

令和７年度の経常収益は 40,557 百万円であり、前年度に比べて 644 百万円増加しました。

主な増加要因は、医業収益の増（190 百万円）、補助金等収益の増（459 百万円）が挙げられます。

（経常費用）

令和７年度の経常費用は 42,290 百万円であり、前年度に比べて 1,099 百万円減少しました。

主な減少要因は、職員数の減少等に伴う給与費の減（592 百万円）、経費の減（194 百万円）が挙げられます。

（当期総損失）

令和７年度の当期総損失は、上記経常損益の状況に臨時損益（▲79 百万円）の状況を合わせた結果 1,813 百万円となっており、前年度の当期総損失 5,567 百万円に比べて 3,755 百万円減少しました。

（４）純資産変動計算書

令和 7 年度の純資産は、繰越欠損金が 1,813 百万円増加した結果、▲19,476 百万円となりました。

（５）キャッシュ・フロー計算書

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 7 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 958 百万円の収入であり、前年度に比べて 1,901 百万円の収入が増加しました。

主な増減要因は、医業収入の増（441 百万円）、補助金等収入の増（402 百万円）、原材料、商品又はサービスの購入による支出の増（421 百万円）、人件費支出の減（1,847 百万円）が挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和 7 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲4,200 百万円であり、前年度に比べて 3,491 百万円支出が増加しました。

主な増加要因は、有形・無形固定資産の取得による支出の増（3,541 百万円）が挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 7 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 3,597 百万円であり、前年度に比べて 1,998 百万円収入が増加しました。

主な増減要因は短期借入金による収入の減（2,300 百万円）、短期借入金の返済による支出の増（3,000 百万円）、長期借入金による収入の増（7,417 百万円）が挙げられます。

14　内部統制の運用に関する情報

法人における内部統制を推進するため、病院機構は、理事長を委員長とする内部統制委員会を置いています。令和７年度は２回開催し、内部監査の結果及びその対応策の報告、「自己評価チェックシート」による各所属の自己点検の結果報告が行われ、いずれも承認されました。

15　法人の基本情報

（１）沿革

平成 26 年 4 月 1 日　地方独立行政法人として設立

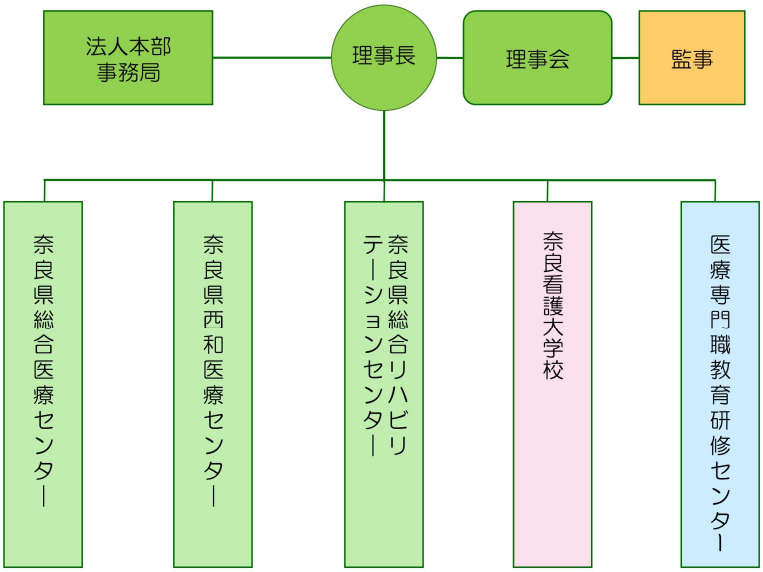
（２）設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

（３）主務大臣、設立団体

総務大臣、奈良県

（４）組織図



（５）本部・病院等の所在地

・法人本部事務局

：奈良県奈良市七条西町 2 丁目 897 番 5 号

・奈良県総合医療センター

：奈良県奈良市七条西町 2 丁目 897 番 5 号

・奈良県西和医療センター

：奈良県生駒郡三郷町三室 1 丁目 14 番 16 号

・奈良県総合リハビリテーションセンター
　：奈良県磯城郡田原本町大字多 722 番
・奈良看護大学校
　：奈良県生駒郡三郷町三室 1 丁目 14 番 1 号
・医療専門職教育研修センター
　：奈良県奈良市七条西町 2 丁目 897 番 5 号

（６）主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

当該事業年度は該当ありません。

（７）主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	47,180	45,974	42,253	38,650	42,544
負債	56,597	53,846	54,350	56,313	62,020
純資産	▲ 9,417	▲ 7,872	▲12,096	▲17,663	▲19,476
行政コスト	－	40,304	42,417	45,481	42,490
経常収益	39,368	39,228	38,148	39,913	40,557
経常費用	37,199	40,241	42,403	43,389	42,290
当期総利益	2,052	1,545	▲4,224	▲5,567	▲1,813

（８）翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

①予算

（単位：百万円）

区　　分	金　　額
収入	
営業収益	40,751
医業収益	38,033
看護師養成収益	90
運営費交付金	1,886
補助金等	685
その他営業収益	57
営業外収益	360
運営費交付金	149
財務収益	－
その他営業外収益	211
資本収入	2,241
運営費交付金	1,418
長期借入金	823
その他資本収入	－
計	43,352
支出	
営業費用	41,238
医業費用	40,355
給与費	19,630
材料費	13,303
経費	7,331
研究研修費	91
看護師養成費用	257
一般管理費	626
営業外費用	426
資本支出	3,024
建設改良費	823
償還金	2,201
計	44,688

②収支計画

（単位：百万円）

区　　分	金　　額
収入の部	42,706
営業収益	42,346
医業収益	38,033
看護師養成収益	90
運営費交付金	3,304
補助金等収益	685
資産見返負債戻入	177
その他営業収益	57
営業外収益	360
運営費交付金	149
その他営業外収益	211
臨時利益	－
支出の部	45,303
営業費用	44,877
医業費用	43,976
給与費	19,580
材料費	13,303
経費	7,331
減価償却費	3,671
研究研修費	91
看護師養成費用	253
一般管理費	648
営業外費用	426
臨時損失	－
純利益	▲2,597

③資金計画

（単位：百万円）

区　　分	金　　額
資金収入	50,188
業務活動による収入	41,111
診療業務による収入	38,033
運営費交付金による収入	2,035
補助金等による収入	685
その他の業務活動による収入	358
投資活動による収入	1,418
運営費交付金による収入	1,418
その他の投資活動による収入	－
財務活動による収入	7,159
長期借入金による収入	823
短期借入金による収入	6,336
前期からの繰越金	500
資金支出	50,188
業務活動による支出	41,664
給与費支出	19,630
材料費支出	13,303
その他の業務活動による支出	8,731
投資活動による支出	823
固定資産の取得による支出	823
財務活動による支出	7,201
移行前地方債償還債務の償還による支出	9
長期借入金債務の償還による支出	2,192
短期借入金の返済による支出	5,000
次期への繰越金	500

16　参考情報

（1）要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

固定資産

有形固定資産：　建物、器械備品、車両など、病院機構が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産： 有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、借地権、ソフトウェアなど、具体的な形態を持たない固定資産等が該当

投資その他の資産： 長期貸付金、退職給付引当金見返などが該当

流動資産

現金及び預金： 現金及び預金であって、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に期限の到来しない預金を除くもの

医業未収金： 医業収益に対応する未収金

その他（流動資産）： 棚卸資産、前渡金等

固定負債： 長期借入金、退職給付引当金、資産除去債務等が該当

資産見返負債： 中期計画の想定の範囲内で、補助金等の交付の目的に従い、若しくは寄附金により寄附者の意図等に従い償却資産を取得した場合に計上される負債

退職給付引当金： 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

流動負債： 未払金、未払費用、預り金等

医業未払金： 医業収益に対応する未払金

資本金： 地方公共団体からの出資金など、病院機構の会計上の財産的基礎を構成するもの

②行政コスト計算書

損益計算書上の費用： 損益計算書における経常費用、臨時損失等

その他行政コスト： 設立団体出資金や地方公共団体から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト： 地方独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、地方独立行政法人の業務運営に関して県民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

営業収益

医業収益： 病院機構の業務に係る収益

看護師養成事業収益： 看護師養成活動の業務に係る収益
補助金等収益： 県からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益
運営費負担金収益： 県からの運営費交付金等のうち、当期の収益として認識した収益
資産見返負債戻入： 補助金等を財源として取得した固定資産の減価償却に応じ計上される収益
退職給付引当金見返に係る収益： 期首と期末時点の退職金引当金の差額に係る収益
営業費用医業費用： 病院機構の業務に要した費用
看護師養成事業費用： 看護師養成活動の業務に要した費用
一般管理費： 事務所の賃借料、減価償却費など、病院機構の管理に要した費用

営業外収益： 営業外活動に係る収益
営業外費用： 利息の支払等の経費
臨時利益： 固定資産の売却益、引当金戻入益等
臨時損失： 固定資産の除売却損、減損損失等

④純資産変動計算書
当期末残高： 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー： 地方独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー： 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

（２）その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

・第３期中期目標・中期計画
・令和７年度　年度計画
・令和７年度　業務実績報告書
・令和７年度　予算の概要
・令和８年度　予算の概要
・財務諸表
・決算報告書